

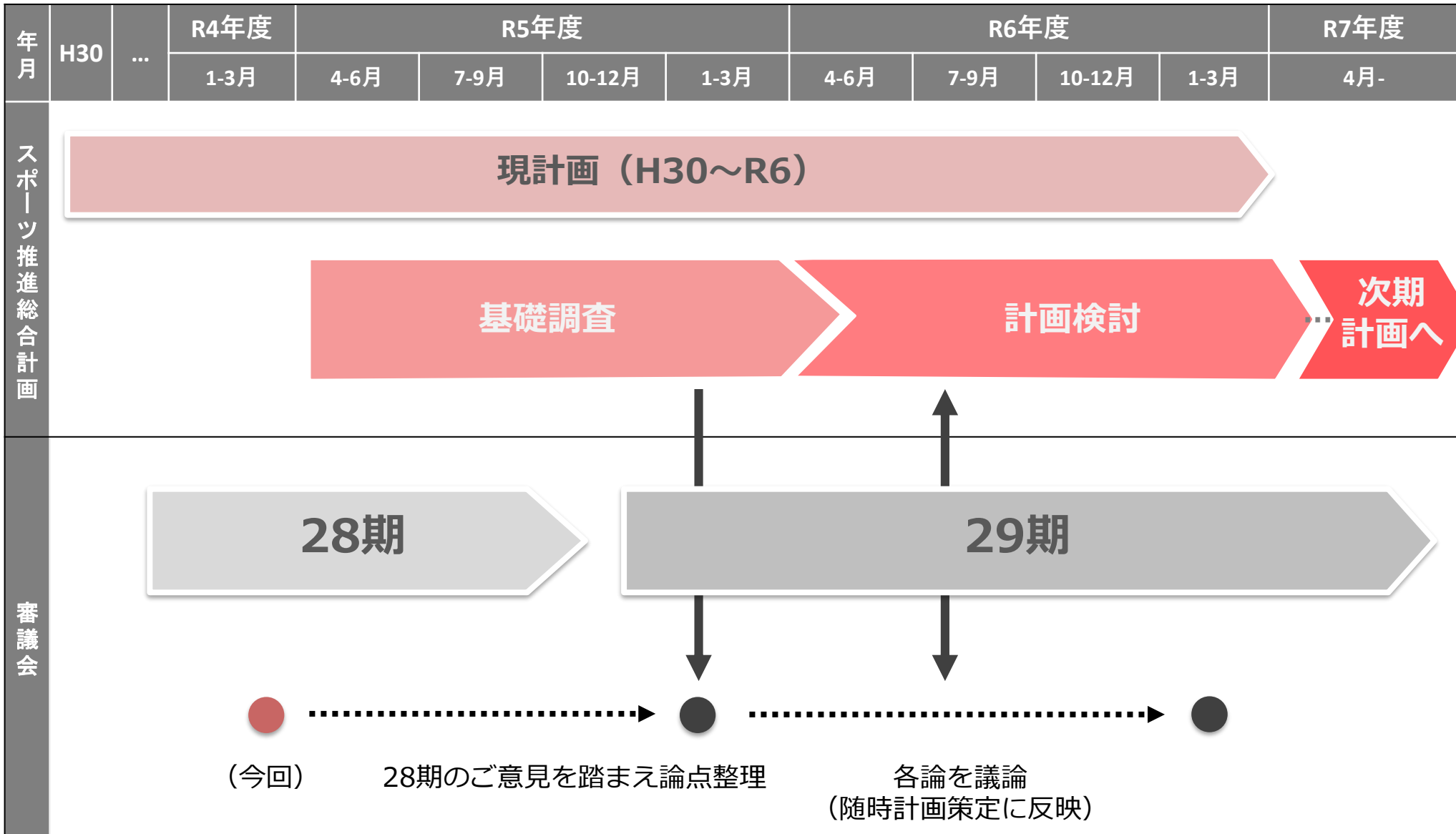
都民のスポーツ活動に関する調査結果を 踏まえた今後のスポーツ振興について

(参考1)「する・みる・支える」の視点からの今後の取組

政策目標： **健康** = 健康長寿の達成、 **共生** = 共生社会の実現、 **地域** = 地域・経済の活性化

	主な政策指針	レガシービジョン	達成指標等の状況	R 5年度の方針性と主な取組
する	<ul style="list-style-type: none"> スポーツを身近でできる場の確保 障害の有無に関わらないスポーツ振興 東京を活性化させるスポーツイベント等の展開 	<p>1・3・4</p> <p>都立スポーツ施設の戦略的活用</p> <p>スポーツの場を東京の至る所に拡大</p> <p>パラスポーツの振興</p>	<p>都民のスポーツ実施率</p> <p>H28(計画策定時):56.3% ⇒ R4:65.9%</p> <p>障害者のスポーツ実施率</p> <p>H30:32.4% ⇒ R4:35.2%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村の取組をソフト・ハード両面から支援する等、多様な主体と連携しながら地域のスポーツ環境を拡充 身近な地域における場の確保に加え、福祉施設等日常の居場所で継続的に運動に取り組める機会を提供 <p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康 スポーツ空間バージョンアップ補助事業 新 共生 障害児・者の運動習慣定着支援事業 新 地域 都立スポーツ施設の戦略的活用 新
	<ul style="list-style-type: none"> スポーツを見る機会の創出 誰もが気軽に観戦できるスポーツ環境の整備 スポーツ観戦の魅力発信 	<p>2</p> <p>国際スポーツ大会の誘致・開催</p>	<p>直接観戦した都民割合 ※</p> <p>H28(計画策定時):39.3% ⇒ R4:35.4%</p> <p>(コロナ前の調査であるH30は41.1%)</p> <p>※直近1年間にスポーツを直接観戦した都民の割合</p>	<ul style="list-style-type: none"> 都内の広い範囲においてロードレース等を実施することで、身近でアスリートの活躍に触れる観戦の機会を創出 地域密着型のプロスポーツチーム等との連携等を通じて、身近な場で気軽にスポーツ観戦ができる機会を確保 <p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康 GRAND CYCLE TOKYOの推進 拡充 共生 パラスポーツ普及啓発プロジェクト TEAM BEYOND 地域 プロスポーツチーム等との連携事業 新
支える	<ul style="list-style-type: none"> スポーツを支える人材の育成 多様なスポーツを支える基盤づくり 地域や経済の活性化に寄与した団体等の顕彰 	<p>5・6・7</p> <p>東京のアスリートの活躍</p> <p>ボランティア文化の定着</p> <p>未来へのメッセージ</p>	<p>支える活動を行った都民の割合 ※</p> <p>H28(計画策定時):13.1% ⇒ R4:14.9%</p> <p>※直近1年間にスポーツを支える活動を行った都民の割合</p> <p>スポーツ推進認定企業数 ※</p> <p>H28:128社 ⇒ R4:366社</p> <p>※「未来の東京」戦略公表時(R3.3)政策目標に設定</p>	<ul style="list-style-type: none"> 競技の普及、振興を支える都内競技団体に対し、ガバナンスの確保等、組織基盤強化に係る取組を支援 企業等におけるスポーツへの意欲向上に向け、従業員のスポーツ活動の促進やスポーツ支援に取り組む企業等の認定を推進 <p>主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康 競技団体組織基盤強化支援事業 新 地域 スポーツ推進企業認定制度

(参考2)東京都スポーツ推進総合計画に関する主なスケジュール



(参考3)基礎調査について

スポーツ推進総合計画の改定に向けた柱立てに必要な基礎的な情報を集約するため、国内外における自治体等のスポーツ施策の事例収集や、スポーツがもたらす効用に関する最新の調査研究、都のスポーツGDPなどの情報の集約・調査・分析を行う。

主な調査項目（案）

事項	内容例
1 スポーツに関する最新の研究にかか る情報収集	<ul style="list-style-type: none">・スポーツをすることや見ることによる心身への効果・影響・地域経済や地域コミュニティの活性化にもたらす効果・影響・スポーツによる環境・持続可能性への貢献(GX)・スポーツの文化的成熟 など
2 都のスポーツ環境等分析	<ul style="list-style-type: none">・東京都の最新のスポーツGDPの算出及び後年度推計 など
3 国内他自治体の好事例調査・収集	<ul style="list-style-type: none">・子供、女性、働き盛り世代、障害者、外国人、LGBTQ等の多様性を考慮し、対象ごとの先進的なスポーツ振興施策やスポーツ実施率の向上に向けた取組・デジタル技術(DX)を活用したスポーツ振興施策 など
4 海外の状況に関する調査・収集	<ul style="list-style-type: none">・スポーツが盛んな国のスポーツ実施率・国家(都市)戦略におけるスポーツの位置づけ など

1. 都民のスポーツ活動に関する実態調査

- ・ ー するスポーツ ー
- ・ ー みるスポーツ ー

2. 障害者のスポーツに関する意識調査

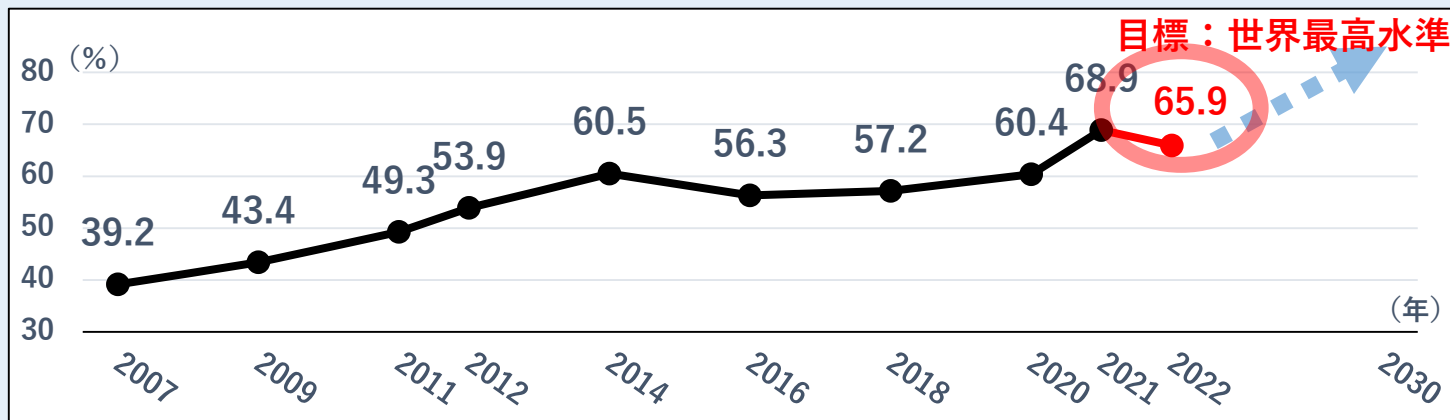
- ・ ー するスポーツ ー

1. 都民のスポーツ活動に関する実態調査

- ・ ーするスポーツー **都民のスポーツ実施率**
- ・ ーみるスポーツー **スポーツを直接観戦した都民の割合**

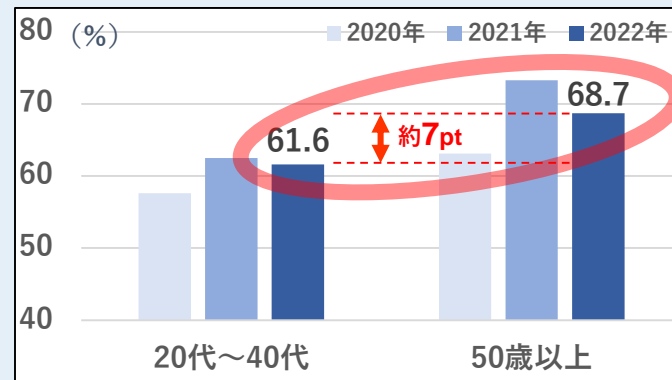
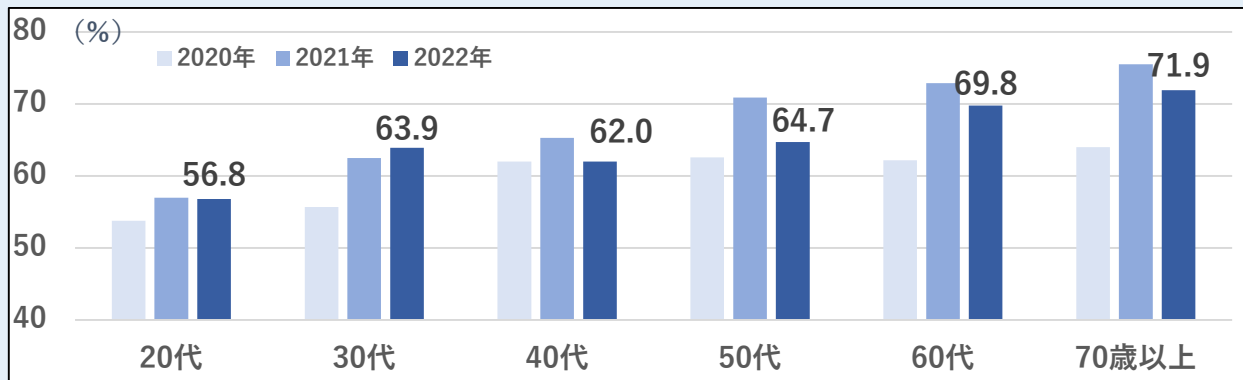
1. 都民のスポーツ活動に関する実態調査－するスポーツ－

○ 都民のスポーツ実施率の推移



(参考)実施率の高い国・都市

オーストラリア : 80.3%
ロンドン : 73.6%
イギリス : 72.9%
スウェーデン : 69%
ロサンゼルス : 68.5%

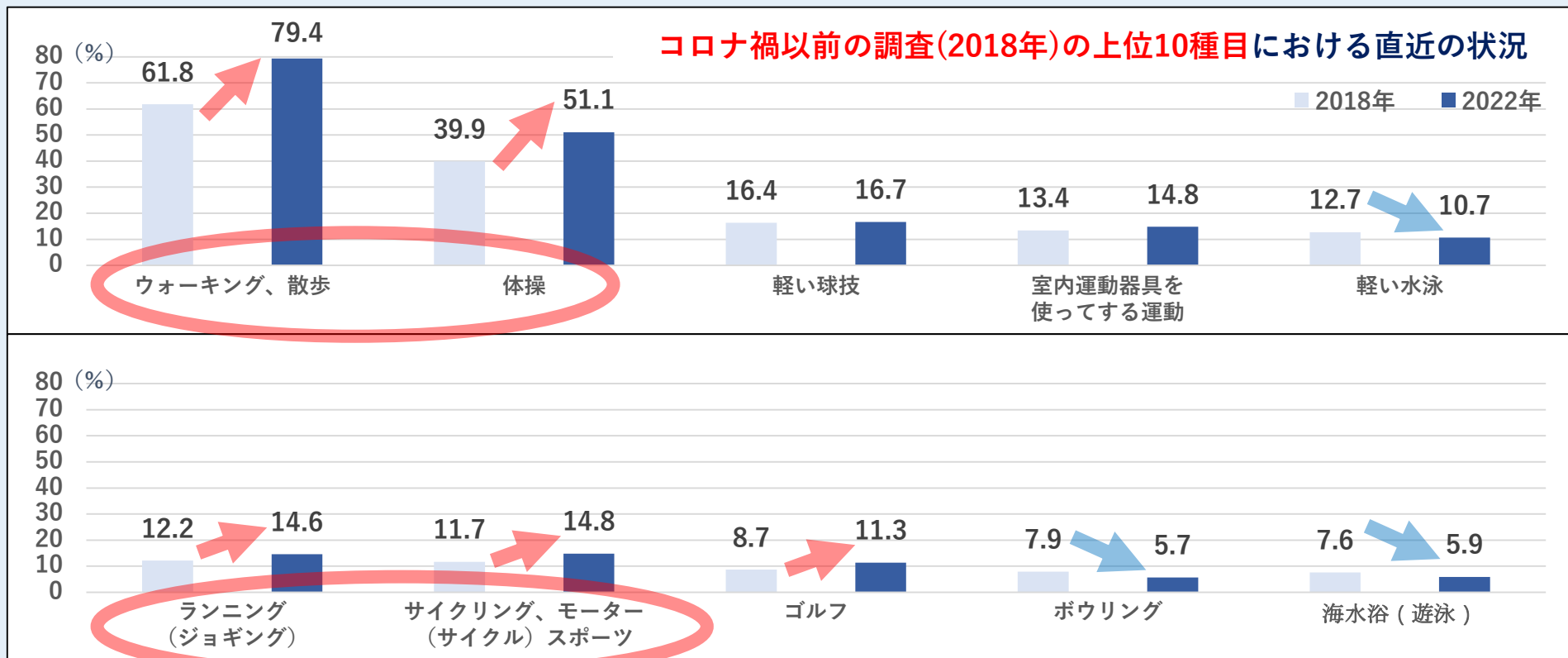


○ 2022年度のスポーツ実施率は65.9%

○ 年代に着目すると、50歳以上の実施率は68.7%である一方、20代から40代の実施率は61.6%と、約7ポイントの乖離がある

1. 都民のスポーツ活動に関する実態調査－するスポーツ－

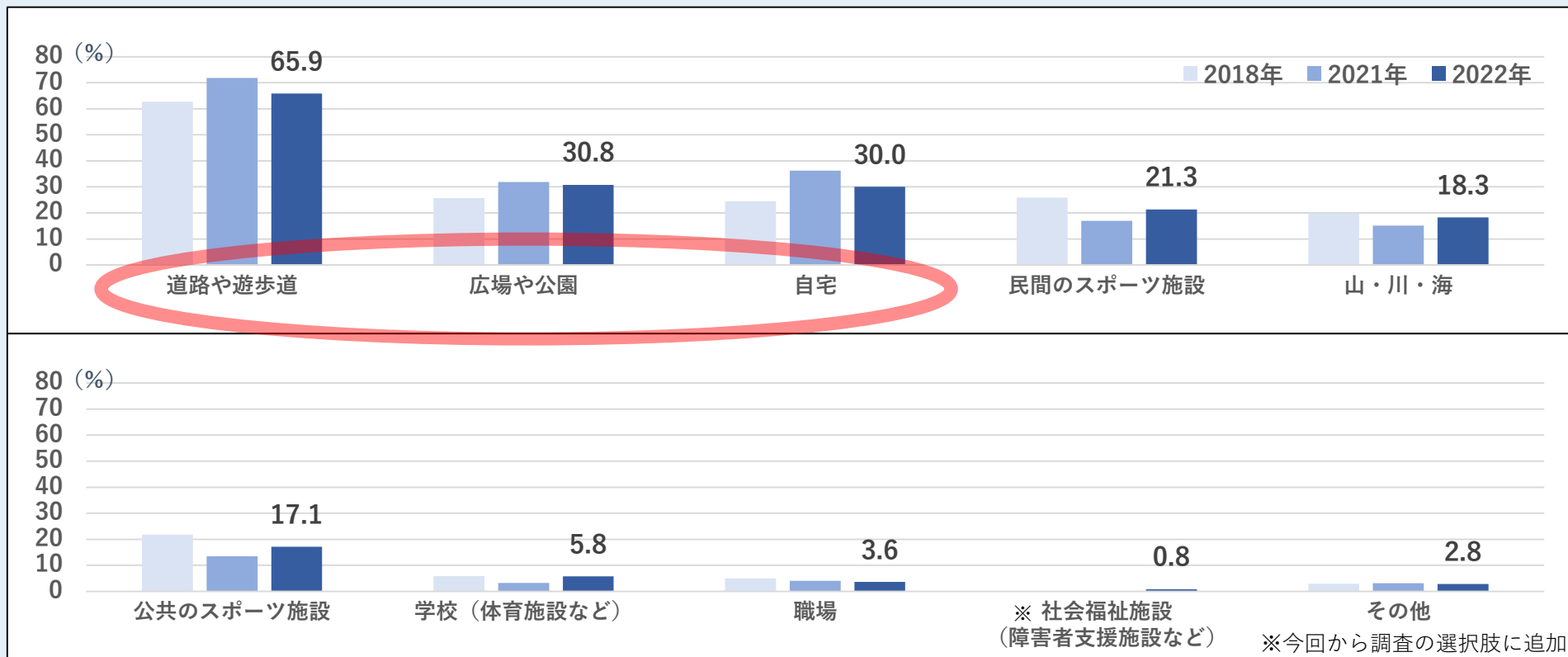
○この1年間に実施したスポーツや運動(コロナ禍以前(2018年)との比較)



○ コロナ禍以前と比較して、「ウォーキング、散歩」の約18ポイント増や、「体操」の約11ポイント増をはじめとした、誰でも身近な場所で気軽に始められる運動・スポーツの実施率が向上している。

1. 都民のスポーツ活動に関する実態調査－するスポーツ－

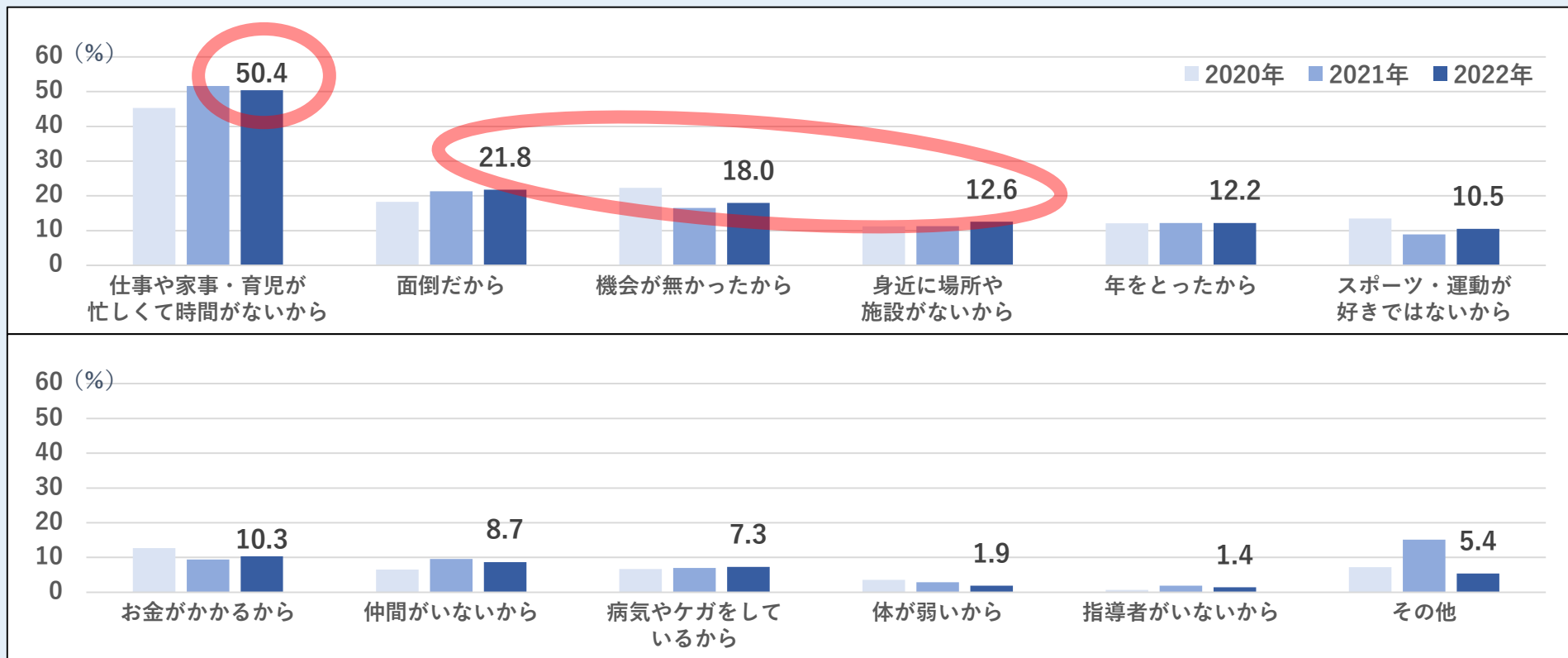
○スポーツを実施した場所



- 「道路や遊歩道」「広場や公園」「自宅」など、自身の身近な場所でスポーツに取り組む方が多い。
- 「民間・公共のスポーツ施設」や「山・川・海」については、昨年調査時よりは増加傾向であるものの、2018年の水準までは至っていない。

1. 都民のスポーツ活動に関する実態調査－するスポーツ－

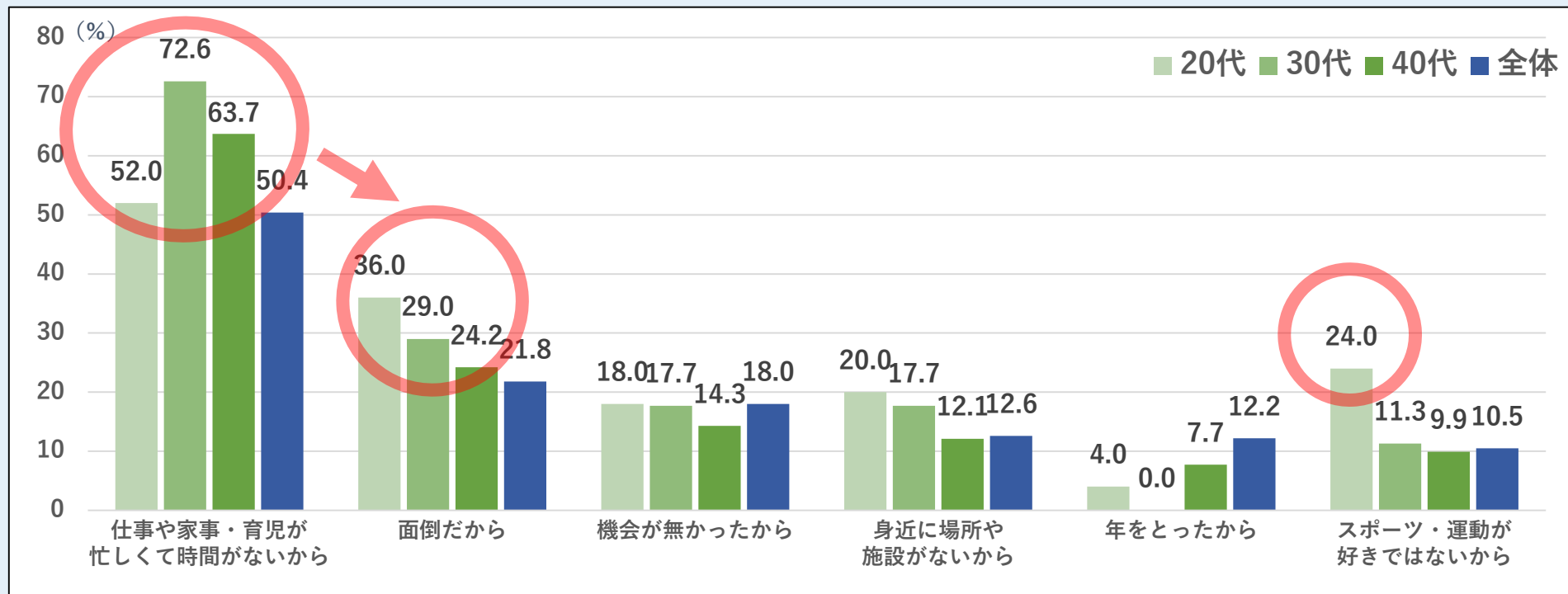
○スポーツをしなかった（実施頻度が週1回に満たなかった）理由



- 「仕事や家事が忙しくて時間がないから」が昨年に引き続き50%を超えており、「面倒だから」「機会が無かったから」「身近に場所や施設がないから」が続く
- 忙しい中でも気軽に取り組める運動や、身近にスポーツのできる場や施設を創出し運動する機会を提供していくことが重要と推察される

1. 都民のスポーツ活動に関する実態調査－するスポーツ－

○ 20代～40代がスポーツをしなかった（実施頻度が週1回に満たなかった）理由



- 20代～40代では、特に「仕事や家事・育児が忙しくて時間がない」と回答した方が多く、忙しさゆえにスポーツを「面倒」と感じる方も一定数いるものと推察。
スポーツから遠のいている方が、気軽にスポーツに触れられる機会づくりが必要
- 特に20代では「スポーツ・運動が好きではないから」と回答した方も多く、子供も含めた若年世代に対しスポーツに興味・関心を持ってもらう機会の創出が重要

1. 都民のスポーツ活動に関する実態調査－するスポーツ－

○ R5年度の取組（一部抜粋）

スポーツ空間バージョンアップ補助事業 **新規**

- ▶ 区市町村のスポーツ施設の統合・再編、改修等による**新たなスポーツ活動の場の創出**や、大規模国際大会の競技会場等の整備等に係る経費を一部を補助。地域におけるスポーツをする場の拡大を進めていく

アーバン・フィットネス推進事業 **継続**

- ▶ 日頃からスポーツに親しむ機会が少ない**働き盛り世代のビジネスパーソンに、スポーツのきっかけを提供**



【R4年度の実施内容】@東京駅、立川

- ・健康運動指導士による運動指導
- ・フィットネスマシンの利用体験
- ・スポーツ推進企業によるスポーツ体験ブース
(例) サイバーボッチャ、モルック 等 など



1. 都民のスポーツ活動に関する実態調査－するスポーツ－

○ R5年度の取組（一部抜粋）

だれでもフィットネス推進事業 **継続**

- ▶ 子供や高齢の方を中心に、誰でも気軽に楽しく取り組める運動を紹介する動画を作成するとともに、SNS等を活用し、効果的な広報活動を展開。
体を動かすことの楽しさを伝え、**運動意欲を喚起し、継続的なスポーツ実施や運動習慣の形成**へとつなげていく



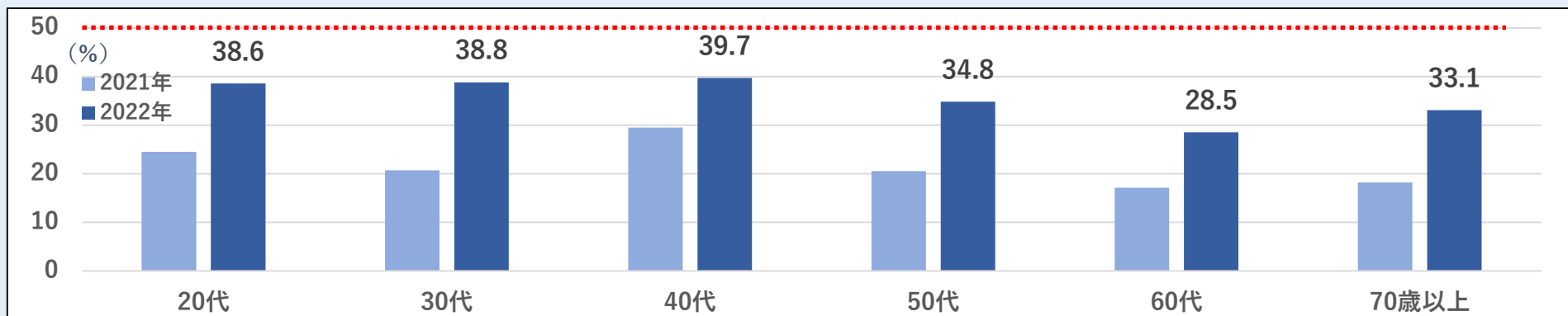
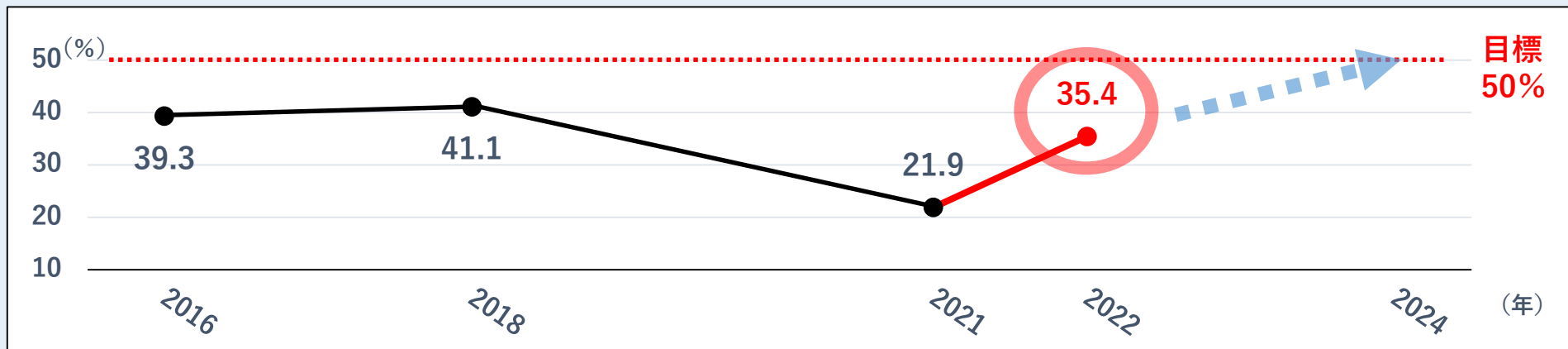
GRAND CYCLE TOKYOの推進（臨海・多摩） **継続** **新規**

- ▶ **臨海部において自転車を体感し、楽しむイベントを実施**するとともに、多摩部では新たに本格的なロードレース等を開催し、**環境にやさしく、健康にもよい自転車を更に身近なもの**としていく



1. 都民のスポーツ活動に関する実態調査－みるスポーツ－

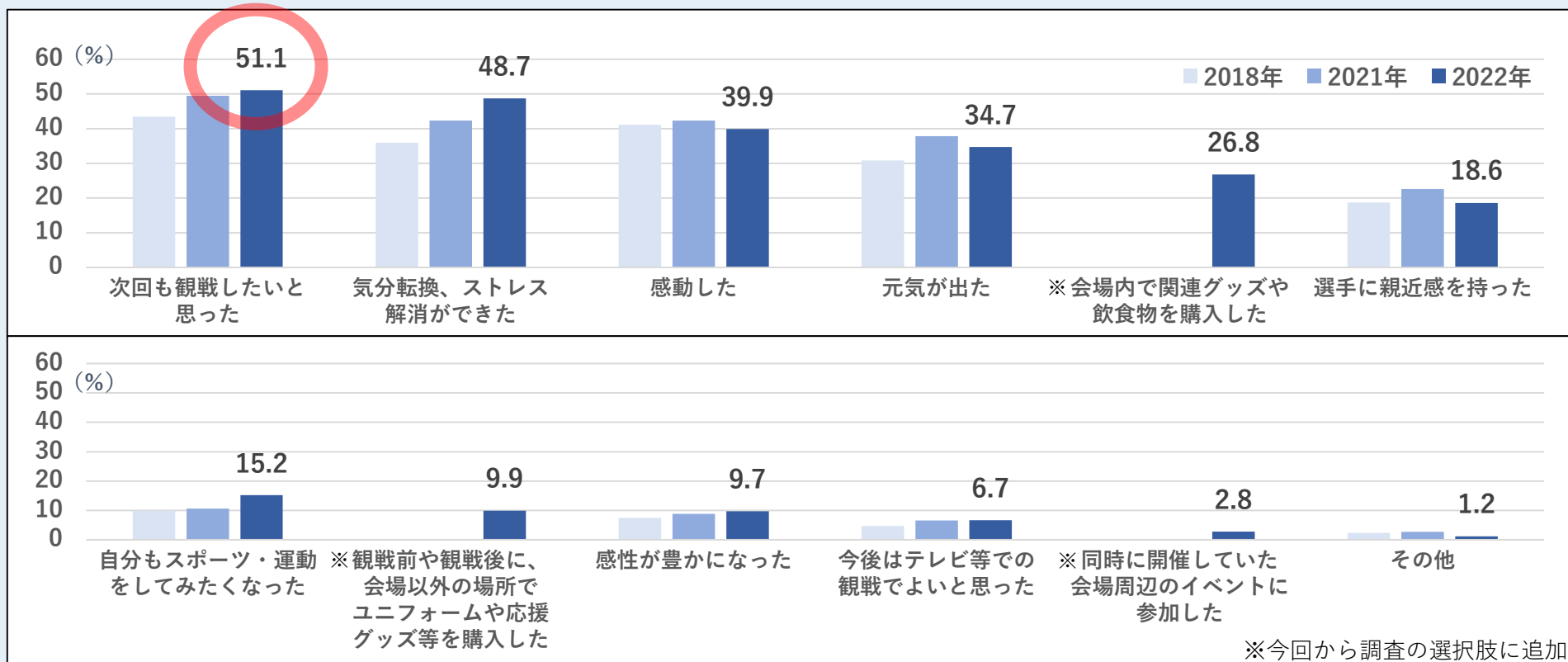
○ この1年間に、スポーツを直接観戦した都民の割合



- この1年間でスポーツを直接観戦した人は35.4%
- 年代別の割合で見ると、20代から40代が4割弱である一方、60代や70代以上が3割前後となっている。目標到達に向けては、全年代の底上げが必要

1. 都民のスポーツ活動に関する実態調査－みるスポーツ－

○ スポーツを実際に観戦して感じたことや観戦時に行ったこと

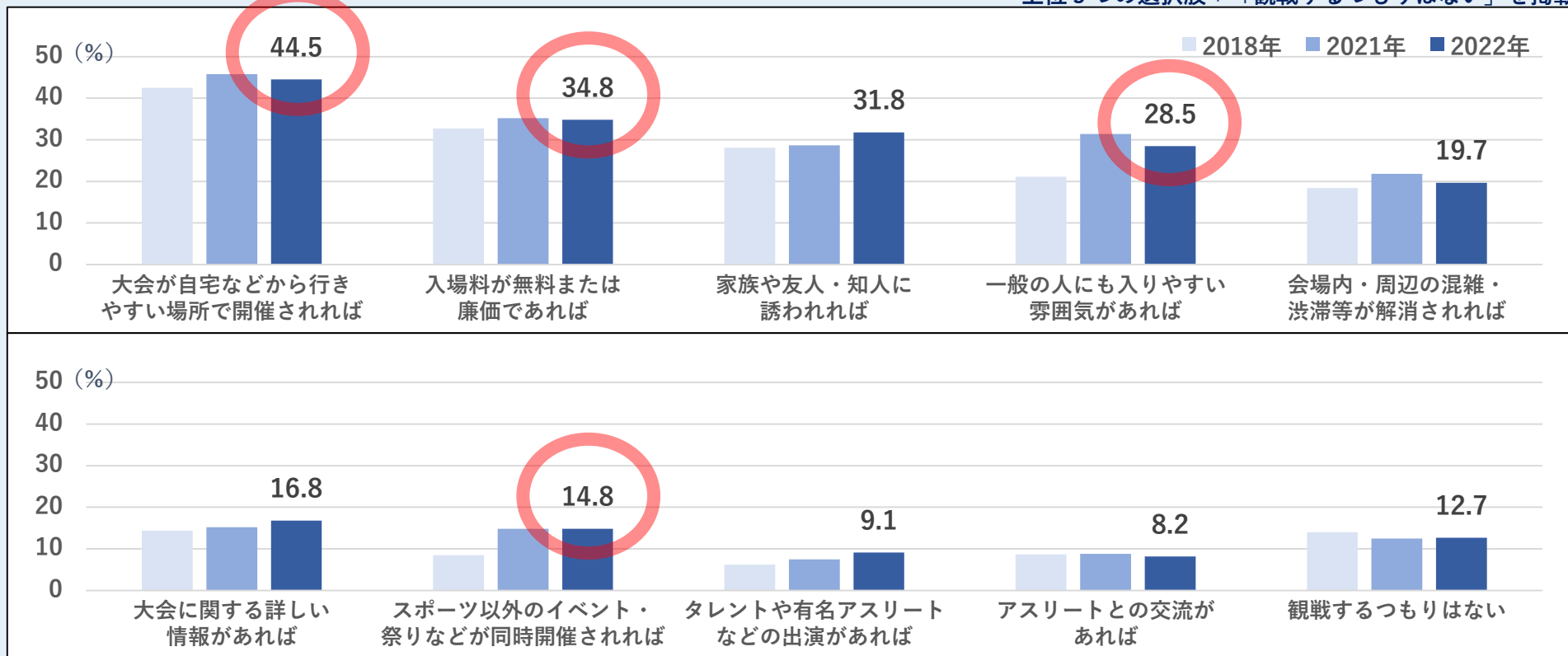


- 半数を超える方が「次回も観戦したいと思った」と回答しており、まずは会場等に足を運んでもらい、スポーツの魅力を体感してもらうことが重要。
- スポーツ観戦が、運動意欲の向上や、グッズ購入等によりスポーツを応援することへも寄与しており、機を逃さず「する」「支える」へつなげていく取組が重要。

1. 都民のスポーツ活動に関する実態調査－みるスポーツ－

○ どのような取組や工夫があればスポーツを実際に（さらに）観戦してみようと思うか

上位9つの選択肢+「観戦するつもりはない」を掲載



- 「大会が自宅などから行きやすい場所で開催されれば」「一般の人にも入りやすい雰囲気があれば」等、観戦に行くことのハードルを下げる取組が求められている
- 併せて、入場料がかからない、スポーツ以外のイベント等が同時開催されている等、観戦に行ってみようと思うきっかけづくりが重要

1. 都民のスポーツ活動に関する実態調査－みるスポーツ－

○ R5年度の取組（一部抜粋）

プロスポーツチーム等との連携 新規 継続

- ▶ **地域密着型のプロスポーツチーム等と連携**し、試合・大会への**観戦招待**等を実施。親しみのあるチームの試合や身近な場所での開催により、行きやすい環境を整えることで観戦のハードルを低下させていく

様々な大規模スポーツ大会・イベントの開催 新規 継続

※ 時期/定員/場所・内容等はR4年度の内容

大会・イベント名	時期	定員	場所・内容等
東京マラソン	2023.3.5(日)	38,000人	都庁前～東京駅前・沿道でマラソン祭り開催
東京レガシーハーフマラソン	2022.10.16(日)	15,000人	パラマラソンコースを活用・前日等に関連イベント開催
GRAND CYCLE TOKYO	2022.11.23(水・祝)	3,000人 (レインボーライド)	臨海エリア・スポーツ体験イベント「マルチスポーツ」同時開催 R5年度:多摩部での本格的なロードレース等開催

- ・大会等に合わせスポーツ以外のイベント等を同時開催することで**会場に足を運んでもらうきっかけ**とし、**スポーツを実際に観戦する機会**につなげていく

する

〔 レガシービジョン：3スポーツの場を東京の至る所に拡大 〕

現状・課題

- ・ 20代～40代の実施率が61.6%と引き続き低調であり、忙しい中でも「身近な場所で」「気軽に」行えるスポーツ・運動の普及が必要

論点

- ・ 未実施層（子供も含め40代以下の世代）に**継続的にスポーツに取り組んでもらうため、今後どのような場所や機会を提供し、関心喚起**していくか

更なる発展的な視点

- ・ スポーツ実施の機会を捉え、個人の健康促進等に留まらず、人とのつながりや、ダイバーシティへの理解促進、持続可能な環境づくりといった**社会課題の解決へどのように貢献していくか**

みる

〔 レガシービジョン：2国際スポーツ大会の誘致・開催 〕

現状・課題

- ・スポーツを直接観戦した都民の割合は35.4%と、目標の50%に未達であり、達成に向けては観戦機会の創出や見に行きたくなる仕掛けづくりが必要

論点

- ・スポーツを直接観戦してもらうために、情報発信や観戦招待のほか、どのように**会場に足を運ぶきっかけ**を作っていくか

更なる発展的な視点

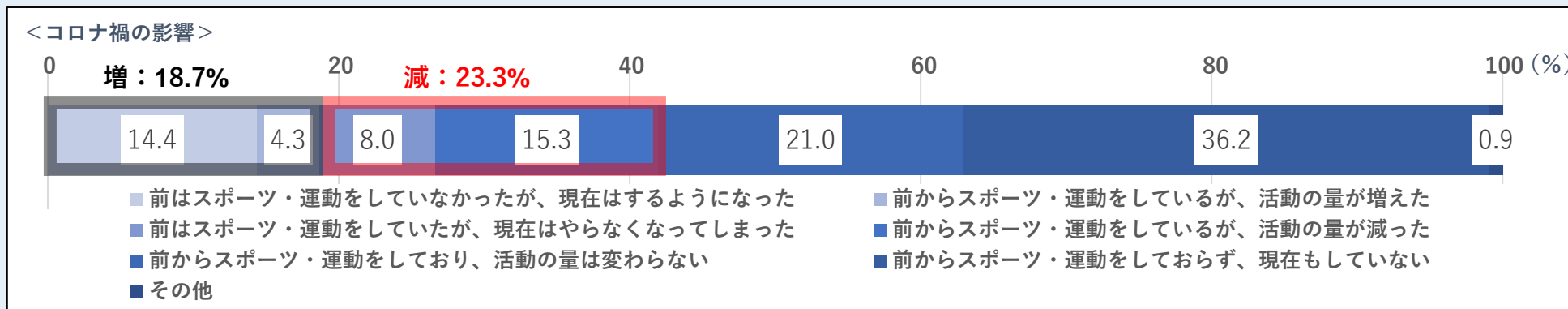
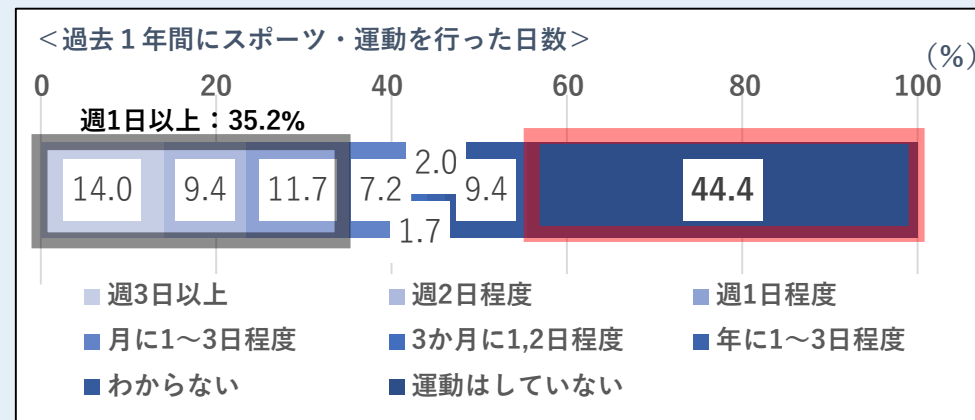
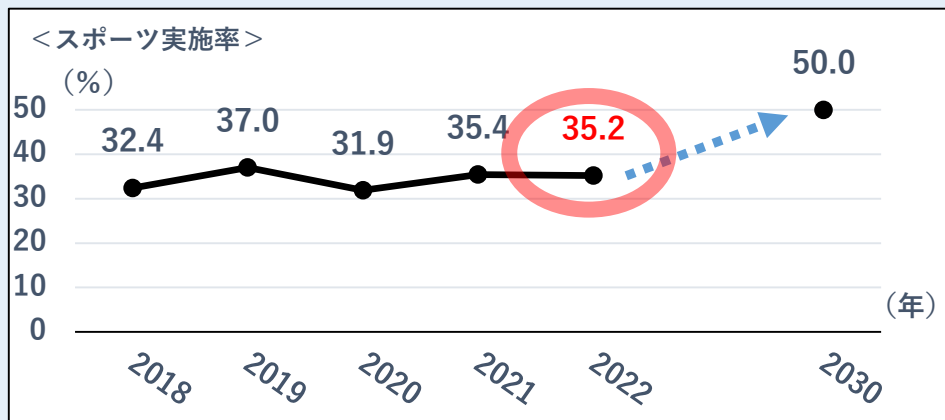
- ・みるから**「する」「支える」**へ、どのようにつなげていくか
- ・多様な主体との連携等、スポーツ観戦を通じた**地域の活性化や観光資源化**などにおいてどのように**シナジー効果**を発揮するか

2. 障害者のスポーツに関する意識調査

- ・ ーするスポーツー **障害者のスポーツ実施率**

2. 障害者のスポーツに関する意識調査

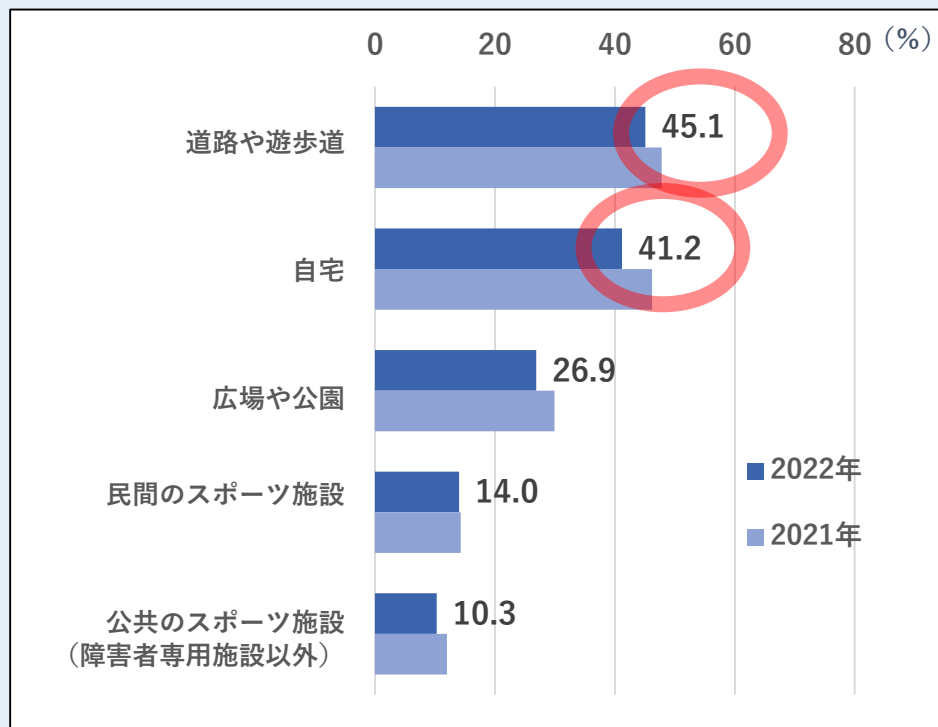
○ スポーツ実施率の推移等



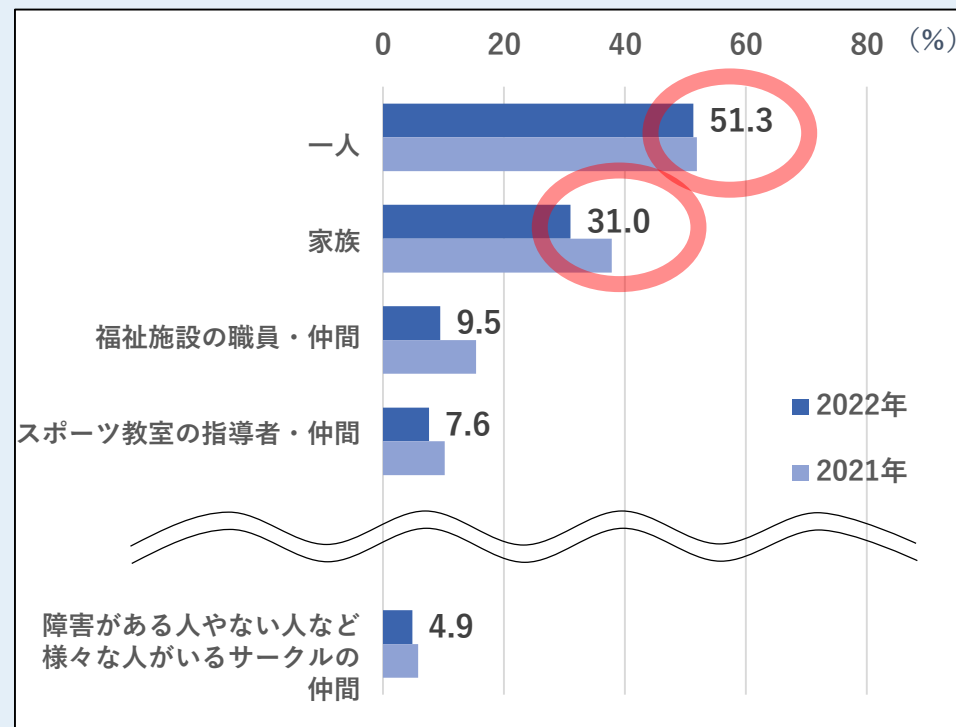
- 2022年度の障害者のスポーツ実施率は35.2%
- 過去1年間で「運動をしていない」が44.4%と約半数に上る
- コロナ禍前後の比較では、実施頻度が減になった割合が増を上回る

2. 障害者のスポーツに関する意識調査

○ 実施する場所（対象：実施者）



○ 一緒に実施する人（対象：実施者）



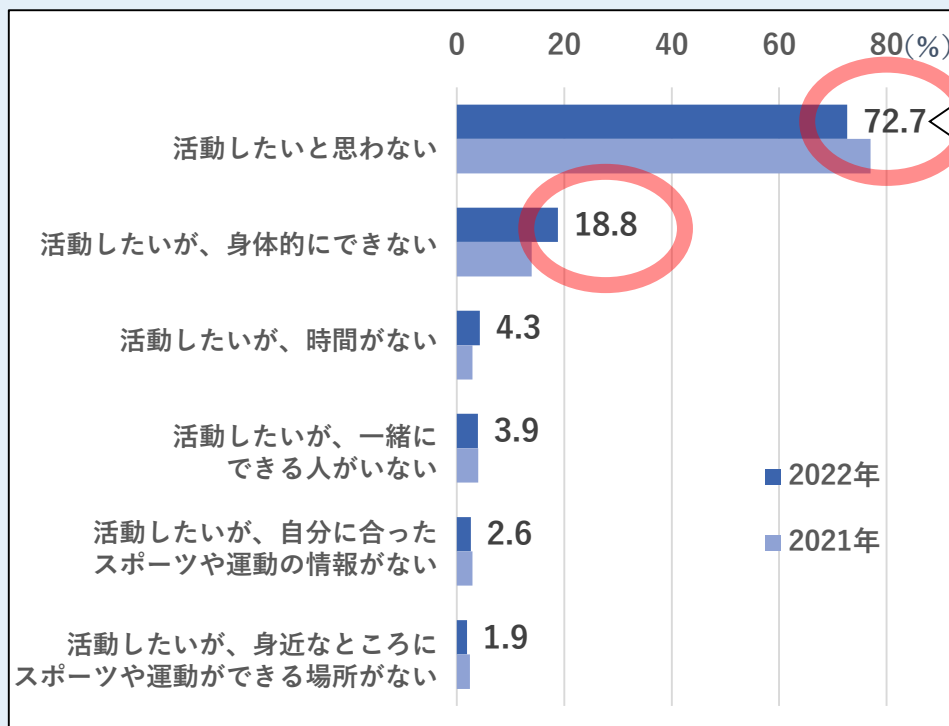
○ 「道路や遊歩道」、「自宅」など身近な場所で運動を実施する傾向

○ 「一人」や「家族」と運動を実施する人が多い

⇒ 身近な場所で安心して運動に取り組める機会が重要である一方で、地域において仲間と楽しむ場への参加を促す方策が課題

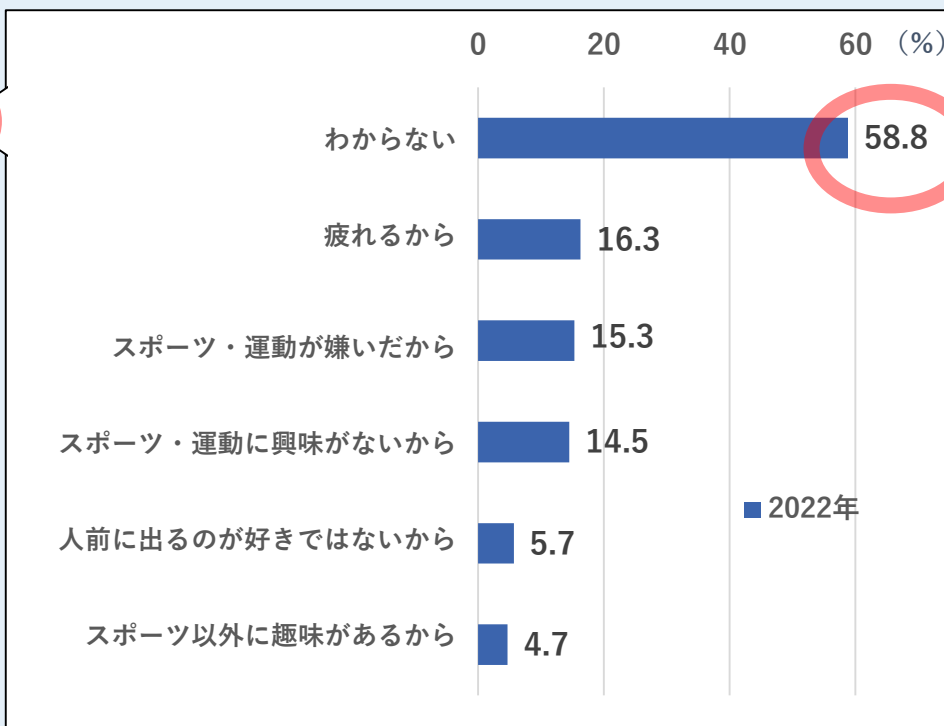
2. 障害者のスポーツに関する意識調査

○ 運動を実施しない理由（対象：未実施者）



○ 活動したいと思わない理由

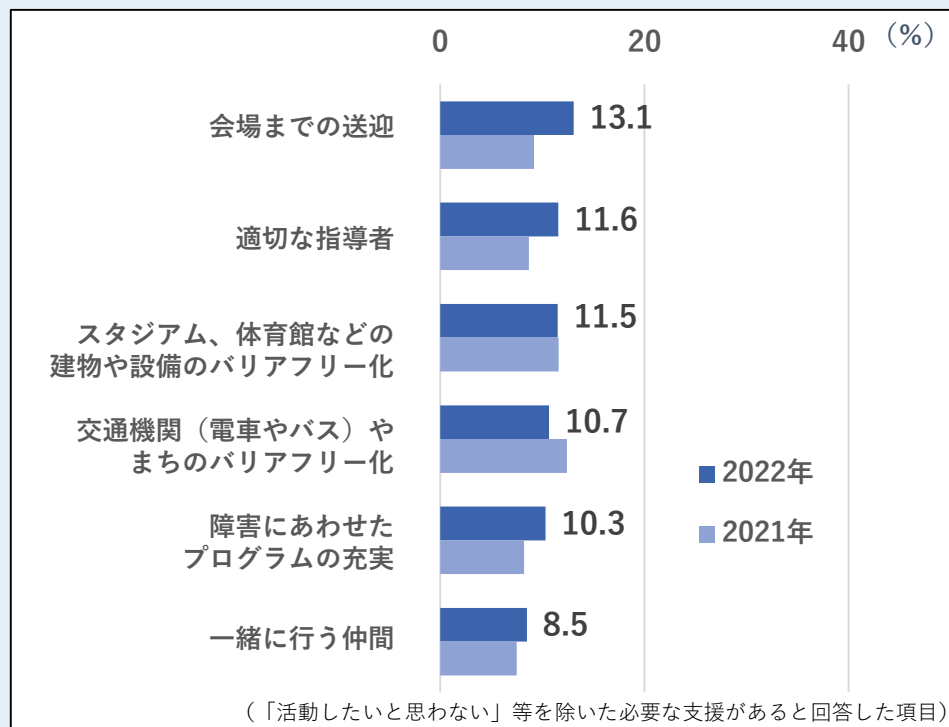
(対象：未実施者のうち、「活動したいと思わない」)



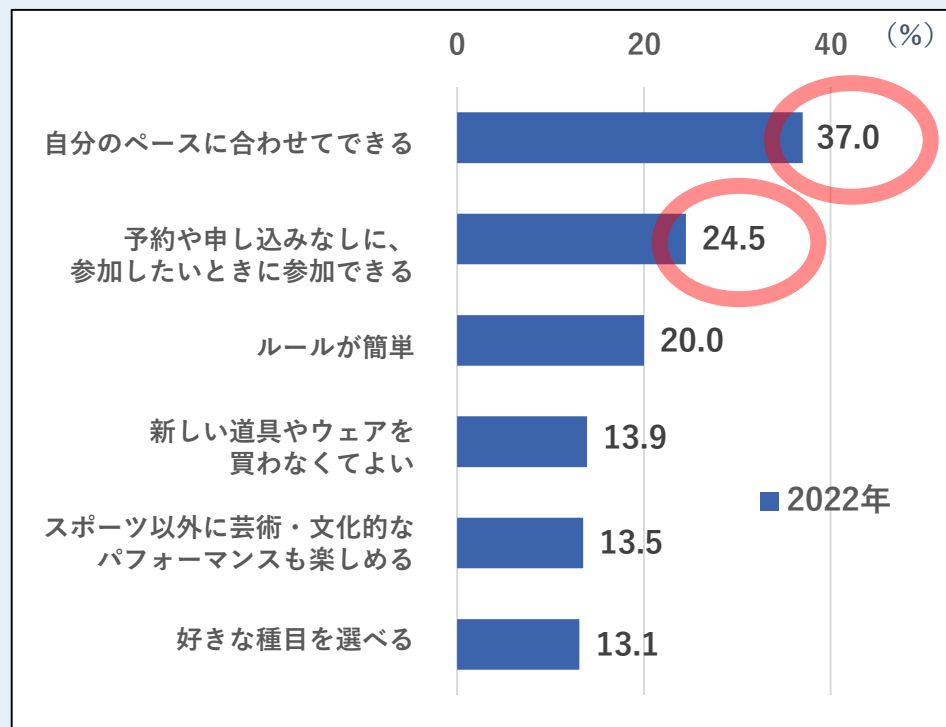
- 実施しない理由として、「活動したいと思わない」無関心層が全体の約7割
 - 「活動したいが身体的にできない」ことを理由として挙げている人も一定数存在
 - 「活動したいと思わない」理由として、「わからない」が最も多い
- ⇒ 実施率向上に向けては、無関心層に対するアプローチを強化することが重要

2. 障害者のスポーツに関する意識調査

○必要と考える支援（対象：全体）



○参加したいスポーツや運動（対象：全体）



- 「会場までの送迎」や「適切な指導者」、「バリアフリー化」など必要とされる支援は多様
- 「自分のペースに合わせてできる」や「予約や申し込みなしに、参加したいときに参加できる」が上位
- ⇒ ソフト・ハード両面での支援の強化や、参加しやすいプログラムの工夫が必要

2. 障害者のスポーツに関する意識調査

○ R5年度の取組（一部抜粋）

障害者スポーツ地域サポート事業、パラスポーツ推進事業（地域コラボ事業） **継続**

▶ 区市町村における**スポーツと福祉・医療、教育等の分野による連携体制の構築**を後押し

- ・ アドバイザーを派遣し、連携体制の構築や、連携して実施する事業に係る助言等
- ・ スポーツ、医療、福祉等の関係者間で課題を共有して、企画された取組への財政支援

障害児・者の運動習慣定着支援事業 **新規**

▶ **日常の居場所で安心して参加できる機会を提供**するとともに、地域でスポーツ・運動を楽しめる仕組みを構築

- ・ 福祉施設等に指導者を派遣するとともに、スポーツ施設でのプログラムへの参加を支援
- ・ 中長期的に地域の中でスポーツを楽しめる受け皿を作るため、関係者との協働を促進

都立特別支援学校活用促進事業 **継続**

▶ 体験教室の内容を新たに**未実施者でも参加しやすいプログラムに工夫**

- ・ 予約不要で、より気軽に様々な種目を体験できる教室を実施
- ・ 無関心層に向けては、芸術文化のパフォーマンス等とも連携し、きっかけを提供

特別支援学校における体験教室



2. 障害者のスポーツに関する意識調査

○ R5年度の取組（一部抜粋）

デジタル技術を活用したパラスポーツ（eパラスポーツ）事業

新規

▶ 障害の程度等の様々な理由で外出が困難な方などに対し、

デジタル技術を活用したスポーツの機会を提供

- ・ 福祉施設等にeスポーツ機器を提供し日常的に取り組んでもらうことで、心身機能の維持・向上や交流促進に繋げる
- ・ 障害のある人とない人が対戦できる交流会を実施



ボタンや様々な福祉用具でプレー可能なeスポーツ

障害者のスポーツ施設利用促進事業

拡充

▶ 障害者に身近な地域のスポーツ施設の利用を促進するため、

スポーツ施設に対する支援を強化

- ・ 区市町村スポーツ施設にアドバイザーを派遣し、障害者の施設利用に向けた課題抽出から改善までを支援
- ・ 区市町村や民間のスポーツ施設向けにマニュアル普及のための研修会を実施

する

〔 レガシービジョン：4パラスポーツの振興 〕

現状・課題

- ・スポーツ未実施者のうち7割を占める「運動を実施したいと思わない」無関心層への多面的なアプローチが必要
- ・ソフト・ハード両面でのバリアフリー環境整備の働きかけをさらに強化するほか、障害者が参加しやすい場の充実や工夫が必要

論点

- ・無関心の人や、運動したいができない人でも取り組みやすい環境をどのように整備していくか（場所、機会、連携先、デジタル技術の活用等）
- ・地域のスポーツ活動（障害の有無に関わらず一緒にスポーツに親しむ場）に参加していただくため、どのように内容や広報を工夫していくか